

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	116
事業名	電算管理事業		会計 一般会計・1
担当部課名	総務部	情報課	款 総務費・2款
電話	0799 - 43 - 5003		項 総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目 情報化推進費・7目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		
	まちづくりの目標		
	施策目標		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市民・市職員・事業所等	対象人数(人) 54,000
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 住民記録、税情報を始めとする住民情報システムや財務会計システムを始めとする内部情報システムなど、市が業務に利用している電算システムを適切に運用・管理し、障害による住民サービスの停止を未然に防止する。また、業務効率を向上させるための電算システム改修及び導入等については、必要性・費用対効果を十分検討した上で手戻りのないよう行い、システムの安定稼働を図ることで、間接的に住民サービスに寄与することは勿論、運用に係る職員の負担軽減によるコスト削減への間接的貢献を目指す。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 住民情報系システム関連においては、住民記録、外国人登録、税務賦課収納、国保医療、福祉関連等の大量且つ定例的業務及び窓口業務について、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、総合窓口を中心とした窓口における市民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステムの運用及びそれに係る機器等の管理運用を行う。また、内部情報システムにおいても、財務会計やグループウェア等を十分活用し、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、情報システムの適切な管理運用を行う。また、住民情報系システムデータベース等の二重化の強化による耐障害性対策等も実施した。 情報セキュリティ関連においては、最新のウィルスへの対応を行うことは勿論、スパムメール対策を実施した。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 電算システムについては、合併時の電算統合にかかる協議事項及び各業務ごとの打合せが基本となって構築されているものであり、合併後に稼働させている場合においても、殆ど場合は、合併時に検討されたものである。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	ウイルス対策を常に最新に保つ	指標単位			
			%			
	指標説明 (指標算出方法等)	ウイルス対策済PC台数 / 内部情報系ネットワーク内のパソコン台数 * 100 720/720				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	100	100	100	100	
	実績値	100	100			
達成度 (%)	100.0	100.0	-	-		
目標値設定の考え方	内部情報系ネットワーク内すべてのパソコンにウイルス対策を行い、ウイルス監視が行えているか。その割合を指標化する。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	ウイルス感染件数	指標単位			
			件			
	指標説明 (指標算出方法等)	ウイルスに感染した件数(ウイルスを検知し、隔離等の対策が出来たものは感染とは位置づけない)				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	0	0	0	0	
	実績値	0	0			
達成度 (%)	100.0	100.0	-	-		
目標値設定の考え方	ウイルス対策が常に最新であることにより、万一のウイルス感染があった場合の影響を最小減にとどめる					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	105,631	103,200	111,503	103,192	
	委託料(ハードソフト保守、改修等)	74,741	74,910	85,563	79,000	
	使用料及び賃借料(戸籍システム使用料)	8,127	7,381	5,985	5,000	
	備品購入費	3,620	2,811	3,192	3,192	
	通信運搬費(インターネット使用料等)	9,436	6,442	4,311	3,500	
	ソフトウェア更新手数料(ウイルスソフト等)	5,028	5,986	6,173	6,200	
	その他	4,679	5,670	6,279	6,300	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	105,631	103,200	111,503	103,192	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	
平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9		
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	105,631	103,200	111,503	103,192		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	2.0	1.9	2.1	1.9		
受益者人数(54,000)1人当り経費(千円)	2.0	1.9	2.1	1.9		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	100.0	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 予定していた保守、改修、開発等については、全て完了したため良好と考えられるが、制度改正等に伴うシステム改修時のフォローなど、より各システムに密着したシステム担当課としての役割の確立が求められると考えている。また、今後は、合併時導入機器及びシステムのライフサイクルが終盤となっていくため、保守、修繕費用の増加が予想される。					自己評価 (5点) 4
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	-	-
	成果向上率	%	0.0	0.0	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 各システムに係る業務（保守、改修、開発）については、法・制度改正への対応、障害によるシステム停止の未然防止や早期対応など、業務効率及び住民サービスの向上を目指したものであるため、実施した改修等の対応は、十分有効であると考えられる。課題については、定期的（月1回＋随時）に進捗会議等を実施し、課題把握に努めるとともに、改修等の後にチェックを行うこととしている。					自己評価 (5点) 3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	1,056.3	1,032.0	-	-
	効率性増減率	%	16.2	2.3	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各システムの改修等の要望については、集約後の十分な検討を行うことは勿論であるが、システム業者と担当者間で仕様（要件）の取り違いがあった場合は、導入後に大幅な手直しが必要となり、結果的に本番稼働が遅れることなどが想定されるため、仕様確認については、各担当者や業者の間で十分に行えるようフォローに務めていきたいと考えている。また、ウィルス対策やセキュリティパッチ適用を始めとするセキュリティ対策については、システム動作確認等も行いながら、実施していくことが肝要である。					自己評価 (5点) 3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 行政が取り扱う情報が膨大になっている現在においては、行政サービスと情報システムは切り離して考えることはできない。また、事務の迅速化、効率化、住民サービスの向上などの観点からも、ニーズは高いと考えられる。					自己評価 (5点) 5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 情報システムの影響範囲は、職員側から市民側まで広範囲に及んでおり、障害発生によるシステム停止は、業務停止、住民サービスの停止低下に直結しているため、安定稼働は、必須事項である。 今後とも、障害防止に努めることは勿論のこと、コスト意識を持って、改善、改修を行っていきたいと考えている。また、併せて、セキュリティ対策については、職員研修等も含め、より積極的に行っていく必要があると考えている。					<div data-bbox="798 1489 1340 2049" style="border: 2px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>電算システムに関しては、行政事務執行上必要不可欠であり、更新及び管理運用については、今後とも継続していく必要がある。</p> <p>また、あらゆる方向から経費の節減に取り組んでおり、機器修繕についても、保守部品等を揃え、職員での部品交換等に努めている。</p>	<p>合併時(16年度)に導入したシステム、機器等については、ライフサイクルが通常5年といわれていることを考えると、今後、老朽化による修繕費や入替費用が増加していく傾向が出てくることは容易に想像できる。</p> <p>今後、現行システムの安定稼働及び充実に図りながら、システムライフサイクルを見込んだ、次期システムの検討や長期計画の策定が必要になると考えられる。そのため、本年度から資料収集等を行っていきたいと考えている。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 情報システム自体が、現行政事務においては、必要不可欠であり、窓口を始めとする住民サービスにも直結しているため中止・統廃合は原則考えられない。	